



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 TAC株式会社

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,596	2.3	1,052	33.5	1,046	12.1	644	12.3
27年3月期第2四半期	10,361	△6.7	788	△47.1	933	△40.1	574	△41.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 629百万円 (5.3%) 27年3月期第2四半期 598百万円 (△33.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	34.85	—
27年3月期第2四半期	31.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,989	4,998	21.7
27年3月期	21,304	4,387	20.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,995百万円 27年3月期 4,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	1.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,961	2.2	630	348.2	594	47.0	375	80.3	20.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	18,504,000 株	27年3月期	18,504,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	68 株	27年3月期	68 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	18,503,932 株	27年3月期2Q	18,503,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報等)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は現金ベース売上高が104億7千2百万円（前年同期比7億8千万円増、同8.1%増）、発生ベース売上高は105億9千6百万円（同2億3千4百万円増、同2.3%増）となりました。当第2四半期の現金ベース売上高は、消費税増税による駆け込み申込みの反動減による影響があった前年同期と比較し、大幅に増加した結果となっております。

売上原価は60億3千3百万円（同5千5百万円減、同0.9%減）、販売費及び一般管理費は36億3百万円（同4千3百万円増、同1.2%増）と、売上原価および販売費及び一般管理費ともに、ほぼ前年同期並みの水準となりました。これらの結果、営業利益は10億5千2百万円（同33.5%増）となりました。

営業外収益に、投資有価証券運用損益1千6百万円、受取利息5百万円、保険配当金3百万円等、合計3千1百万円、営業外費用に、支払利息3千7百万円等、合計3千7百万円を計上した結果、経常利益は10億4千6百万円（同12.1%増）となりました。

これらの結果、四半期純利益は6億4千5百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千4百万円（同12.3%増）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり、第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,066		86.2	5,624		93.8	4,743		99.5	4,411		89.1	18,846		92.2
前受金調整額	1,338		144.6	△667		124.1	△352		117.2	372		—	690		715.8
前受金調整後売上高	5,404	27.7	95.8	4,956	25.4	90.8	4,391	22.5	98.4	4,784	24.5	96.5	19,537	100.0	95.2
売上総利益	2,397	44.4	94.1	1,950	39.4	77.7	1,364	31.1	90.2	1,678	35.1	109.8	7,391	37.8	91.3
営業利益	575	10.6	77.7	212	4.3	28.4	△428	△9.8	—	△219	△4.6	—	140	0.7	13.6
経常利益	567	10.5	70.5	365	7.4	48.6	△332	△7.6	—	△196	△4.1	—	404	2.1	31.1
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	352	6.5	69.1	222	4.5	47.4	△209	△4.8	—	△156	△3.3	—	208	1.1	25.5
1株当たり当期(四半期)純利益	円 19.03			円 12.01			円 △11.34			円 △8.45			円 11.24		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円 4,685	% 115.2	%	百万円 5,786	% 102.9	%
前受金調整額	906		67.7	△782		—
前受金調整後売上高	5,592	—	103.5	5,004	—	101.0
売上総利益	2,621	46.9	109.3	2,038	40.7	104.5
営業利益	808	14.5	140.5	243	4.9	114.4
経常利益	806	14.4	141.9	239	4.8	65.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	496	8.9	140.9	148	3.0	66.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 26.84			円 8.01		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第2四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.18「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期			当第2四半期		
	構成比	前年同期比		構成比	前年同期比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	6,295	65.0	86.3	6,656	63.6	105.7
法人研修事業	2,220	22.9	96.5	2,355	22.5	106.1
出版事業	921	9.5	102.9	1,148	11.0	124.7
人材事業	272	2.8	110.7	342	3.2	125.7
全社又は消去	△18	△0.2	—	△31	△0.3	—
合計	9,691	100.0	90.4	10,472	100.0	108.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

消費税増税による影響がなくなり現金ベース売上・営業利益が増加

個人教育事業は、消費税増税による駆け込み申込みの反動減の影響が大きかった昨年との比較になるため、現金ベース売上高は66億5千6百万円（前年同期比5.7%増）と第1四半期に引き続き大幅に増加する結果となっております。特に増加額が大きかったのは公認会計士講座、公務員講座、宅地建物取引士講座、社会保険労務士講座等ではありますが、当社が展開しているその他の多くの講座でも前年を上回る結果となっております。税理士講座は、8月の本試験が昨年よりも2週間遅かったことで本試験後の申し込みもその分遅れ、前年同期並みの売上にとどまりました。なお、前受金調整額が1億3千5百万円（同78.7%減）と売上の押し上げが前第2四半期と比べ大きく減少した結果、発生ベース売上高は67億9千2百万円（同2.0%減）となりました。これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は63億3千4百万円（同2.7%減）となり、コスト削減を継続しております。これらの結果、現金ベースの営業利益は3億2千2百万円（前年同期は2億1千3百万円の営業損失）となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,509	21.2	80.5	3,785	32.0	90.7	2,918	24.6	95.9	2,633	22.2	81.9	11,846	100.0	87.4
営業費用	3,279	130.7	96.4	3,229	85.3	97.2	3,120	106.9	99.0	3,262	123.9	100.3	12,891	108.8	98.2
営業利益(現金ベース)	△769	△30.7	—	556	14.7	65.1	△201	△6.9	—	△628	△23.9	—	△1,044	△8.8	—
前受金調整額	1,230	32.9	143.2	△598	△18.8	133.8	△325	△12.6	115.0	347	11.6	—	654	5.2	568.1
売上高(発生ベース)	3,740	29.9	94.1	3,187	25.5	85.5	2,592	20.7	94.0	2,980	23.9	93.1	12,501	100.0	91.5
営業利益(発生ベース)	460	12.3	80.3	△42	△1.3	—	△527	△20.3	—	△281	△9.5	—	△390	△3.1	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,837	—	113.1	3,819	—	100.9
営業費用	3,176	111.9	96.9	3,158	82.7	97.8
営業利益(現金ベース)	△338	△11.9	—	660	17.3	118.8
前受金調整額	843	22.9	68.5	△708	△22.8	—
売上高(発生ベース)	3,681	100.0	98.4	3,110	100.0	97.6
営業利益(発生ベース)	504	13.7	109.5	△47	△1.5	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修・大学内セミナーが堅調、委託訓練は景気回復の影響で需要減

企業研修売上は、景気回復による企業の採用人員増や既存社員の人材育成に力を入れる企業が増えてきたことを背景に、内定者研修、新人研修や職階別研修等の受注が好調に推移しております。また、企業が人事考課のための試験をアウトソースする動きも広がってきております。講座別では、宅建が前年同期比14.0%増、建築士が同103.0%増、ビジネススクールが23.4%増、証券アナリストが7.8%増、FPが同12.0%減、マンション管理士が同18.3%減等となっております。提携校事業は、会計士、宅建、公務員等が消費税増税による駆け込み申込みの反動減の影響が大きかった昨年を上回り、全体では同4.4%増となりました。同様の理由で地方専門学校に対するコンテンツ提供も増加しております。大学内セミナーは、簿記が同16.6%増、会計士が同33.6%増、公務員が12.7%増、司法試験が同15.3%減、行政書士が同1.6%減となり、全体では同7.0%増となりました。一方で、自治体からの委託訓練は、景気回復による需要の減少で同21.0%の減少となったほか、昨年消費税のバージョンアップ特需があった税務申告ソフト「魔法陣」の売上は同9.2%の減少となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は23億5千5百万円(同6.1%増)、営業利益は7億1千万円(同13.8%増)となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,075	25.7	96.3	1,145	27.4	96.7	1,042	24.9	97.9	917	22.0	102.9	4,180	100.0	98.2
営業費用	830	77.2	102.3	765	66.9	100.5	783	75.2	104.4	742	80.9	105.9	3,122	74.7	103.2
営業利益(現金ベース)	244	22.8	80.4	379	33.1	89.8	258	24.8	82.3	175	19.1	92.0	1,058	25.3	85.9
前受金調整額	107	9.1	162.4	△69	△6.5	76.3	△26	△2.6	154.1	25	2.7	107.4	36	0.9	—
売上高(発生ベース)	1,182	28.0	100.0	1,075	25.5	98.4	1,016	24.1	97.0	942	22.4	103.0	4,217	100.0	99.5
営業利益(発生ベース)	351	29.8	95.0	305	28.8	93.5	232	22.9	78.2	200	21.3	93.7	1,094	26.0	90.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,193	—	111.0	1,162	—	101.5
営業費用	851	71.4	102.5	793	68.3	103.7
営業利益(現金ベース)	341	28.6	139.7	368	31.7	97.0
前受金調整額	63	5.0	59.1	△74	△6.8	—
売上高(発生ベース)	1,257	100.0	106.3	1,087	100.0	101.1
営業利益(発生ベース)	405	32.2	115.2	293	27.0	94.9

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

商品力の向上、販売力の推進、返品の減少の好循環

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。T A C出版では、従来の分かりやすさに見やすさ・理解しやすさを付加したフルカラー書籍(簿記・宅建士・FP等)を初めて刊行した他、時流をとらえたマイナンバーに関する書籍等を出版いたしました。また、当社の日商簿記書籍を利用頂いている方のために、平成28年度以降に予定されている日商簿記検定の出題試験区分改定への対応をサポートする特設サイトを設け、出版物以外の側面からも受験生を強力に支援する施策を展開しております。講座別では、全体的に好調な講座が多く、特に簿記、宅建士、FPは売上が大きく増加しております。W出版では、会社法や商業登記法の改正関連書籍の貢献もあり、司法試験・司法書士が売上を伸ばしました。販売促進の面では、「T A C定期便」を通じた書店の売上サポートや「T A Cグループ資格祭り」の開催等による書店との連携強化、当社直販サイト(サイバーストア)やアマゾン、独学道場(独学者向けのオリジナル講座)を通じた売上強化に継続して取り組んでおります。また8月には、近畿エリアの営業を強化する目的で大阪に営業拠点を開設いたしました。商品力の向上及び販売力の強化が、出版物の返品の減少という好循環にもつながり、売上高は11億4千8百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益は3億9千3百万円(同61.3%増)となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	418	18.0	104.4	502	21.7	101.6	641	27.6	114.1	759	32.7	97.3	2,321	100.0	103.7
営業費用	332	79.5	103.4	344	68.6	122.0	520	81.2	107.2	581	76.6	65.5	1,779	76.7	90.0
営業利益(現金ベース)	86	20.5	108.3	157	31.4	74.4	120	18.8	157.2	177	23.4	—	541	23.3	208.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	418	18.0	104.4	502	21.7	101.6	641	27.6	114.1	759	32.7	97.3	2,321	100.0	103.7
営業利益(発生ベース)	86	20.5	108.3	157	31.4	74.4	120	18.8	157.2	177	23.4	—	541	23.3	208.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	522	—	124.6	626	—	124.7
営業費用	366	70.3	110.3	388	62.0	112.7
営業利益(現金ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	522	100.0	124.6	626	100.0	124.7
営業利益(発生ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

会計業界が活況で求人広告売上が堅調、医療系人材サービスは営業力の強化に努める

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、監査法人や税理士法人などの会計業界の人材ニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が好評を博し、求人広告売上が増加いたしました。一方、人材紹介のための登録者の獲得が人材会社間の競争の激化により難しくなっていること、景気回復に伴う正社員志向の高まりにより派遣スタッフの稼働が減少してきていることから、人材紹介売上および人材派遣売上は減少しました。医療系人材サービスは、当社グループの医療系人材サービスの収益拡大を企図して、7月に診療報酬に係るコンサルテーションサービスやクラウドを利用したレセプトチェックサービスなどを展開する(株)TMMCと資本・業務提携契約を締結しております。これらの結果、人材事業の発生ベースの売上高は、3億4千2百万円(同25.7%増)、発生ベースの営業利益は35百万円(同127.0%増)となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	70	13.0	75.4	201	37.0	132.5	158	29.1	141.2	113	20.9	156.8	544	100.0	126.4
営業費用	79	112.8	85.0	176	87.7	195.3	142	90.2	178.5	138	121.7	201.7	537	98.8	161.5
営業利益(現金ベース)	△9	△12.8	—	24	12.3	40.1	15	9.8	48.5	△24	△21.7	—	6	1.2	6.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—
売上高(発生ベース)	70	13.0	75.4	201	37.0	132.5	158	29.1	141.2	113	20.9	156.8	544	100.0	126.4
営業利益(発生ベース)	△9	△12.8	—	24	12.3	40.1	15	9.8	48.5	△24	△21.7	—	6	1.2	6.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	141	—	200.2	200	—	99.5
営業費用	147	103.9	184.4	159	79.6	90.3
営業利益(現金ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	141	100.0	200.2	200	100.0	99.5
営業利益(発生ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	710	13.1	81.6	762	15.4	85.4	782	17.8	100.6	817	17.1	94.7	3,072	15.7	90.3
経営・税務分野	1,240	22.9	90.0	1,032	20.8	94.0	826	18.8	90.8	1,052	22.0	90.7	4,151	21.2	91.3
金融・不動産分野	728	13.5	105.4	821	16.6	106.0	682	15.6	105.7	545	11.4	106.9	2,778	14.2	106.0
法律分野	500	9.3	87.3	460	9.3	80.6	398	9.1	101.5	455	9.5	93.2	1,815	9.3	89.6
公務員・労務分野	1,570	29.1	106.9	1,156	23.3	82.4	1,090	24.8	97.7	1,337	28.0	98.0	5,155	26.4	96.3
情報・国際分野	333	6.2	89.7	375	7.6	91.5	303	6.9	89.3	318	6.7	94.0	1,330	6.8	91.1
医療・福祉分野	—	—	—	55	1.1	—	54	1.2	—	48	1.0	—	158	0.8	—
その他	320	5.9	111.0	292	5.9	95.0	253	5.8	89.6	209	4.4	88.8	1,075	5.5	96.4
合計	5,404	100.0	95.8	4,956	100.0	90.8	4,391	100.0	98.4	4,784	100.0	96.5	19,537	100.0	95.2

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成27年4月～6月)			当第2四半期 (平成27年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	751	13.4	105.9	805	16.1	105.6
経営・税務分野	1,185	21.2	95.6	1,013	20.3	98.2
金融・不動産分野	840	15.0	115.3	911	18.2	111.0
法律分野	472	8.5	94.4	430	8.6	93.3
公務員・労務分野	1,643	29.4	104.6	1,109	22.2	95.9
情報・国際分野	351	6.3	105.4	359	7.2	95.9
医療・福祉分野	52	0.9	—	52	1.0	94.7
その他	295	5.3	92.1	321	6.4	109.9
合計	5,592	100.0	103.5	5,004	100.0	101.0

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

財務・会計分野

公認会計士試験については、大手監査法人は一昨年からの積極採用姿勢が続いており、本試験合格者はほぼ全員が採用される良好な状況となっております。本試験の申し込み者数も平成27年度は10,180人（前年から690人減少）と数千人規模で受験者数の減少が続いていた近年の状況からはだいぶ落ち着きを取り戻してきました。当社においても、一昨年までの急激な受験者の減少の影響で受験経験者向けコースの申込みは低調ですが、新規学習者向け入門コースの受講申込みは前年を大きく上回って推移しております。こうしたことから、現金ベース売上高は前年同期比18.7%増となりました。

簿記検定は、講座の売上はほぼ前年並みでしたが、「スッキリわかる」「みんなが欲しかった!」「よくわかる」といったシリーズものの簿記関連書籍の売れ行きが好調で、現金ベース売上高は同9.0%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.7%増となりました。

経営・税務分野

平成27年度の税理士試験の受験申込者数は47,145名（前年比5.5%減、国税庁発表速報値）と依然として減少傾向が続いております。また、平成27年度の本試験が昨年度よりも2週間遅い日程での実施だったことで、本試験後の当社税理士講座への申し込みが昨年に比べ遅れております。こうしたことから、現金ベース売上高は同1.3%減となりました。

中小企業診断士は、今年度の1次試験の合格率が高かったことで受験経験者向けコースの申込みが芳しくありませんでしたが、夏のキャンペーン効果もあり講座の売上は前年をやや上回りました。また、受験対策書籍の販売が好調に推移し、現金ベース売上高は同3.1%増となりました。以上の結果、当分野の現金ベース売上高は前年同期並みの水準となりましたが、前受金調整額が大きく減少したため、売上高（発生ベース）は同3.2%減となりました。

金融・不動産分野

当分野は景気回復や不動産市場の活発化の恩恵を受け現金ベース売上高は、宅建が同27.2%増、不動産鑑定士が同48.9%増、マンション管理士が同4.3%増、建築士が同65.0%増と、不動産系は好調に推移しております。また証券アナリストも同19.1%増、ビジネススクールも同61.7%増と順調に売上を伸ばしております。FP講座は、第1四半期では前年同期を下回っていましたが、第2四半期では同1.9%増とプラスに転じました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同13.0%増となりました。

法律分野

司法試験講座は、平成27年の司法試験予備試験出願者数が12,543人（前年12,622人）と依然として高水準を維持しており、当社の「4A基礎講座」も初學者から受験経験者まで幅広く支持を集めております。また、新たに投入した予備試験の直前対策講座などのオプション商品も好評で順調に受講者数を伸ばし、現金ベース売上高は同5.6%増となりました。また、行政書士は講座の申し込みは前年並みでしたが、W出版の「合格革命」シリーズの売れ行きが好調で、現金ベース売上高は11.7%増となりました。一方、弁理士および通関士は低調で、それぞれ現金ベース売上高は同10.9%減、同15.7%減となりました。以上の結果、当分野の現金ベース売上高は前年同期並みの水準、前受金調整額が大きく減少したことで売上高（発生ベース）は同6.1%減となりました。

公務員・労務分野

社会保険労務士講座は、初學者向けの「総合本科生Wide」及び新コース「総合本科生Wide+Plus」、受験経験者向けに新規に投入した「上級演習本科生」などが好評で、現金ベースでは前年を上回る売上を獲得しましたが、前受金調整額が大きく減ったことで発生ベース売上高は同11.3%減となりました。

公務員講座は、平成27年度の国家総合職試験申込者数が増加に転じたことを受けて、当社の国家総合職・外務専門職講座も好調に推移しました。また、国家一般職・地方上級講座は、民間就職状況が好転し公務員を目指す方が減少傾向にある中で、売上を確保するべく新た投入した数的処理の講義を手厚くした商品が多く受講生に受け入れられたこと等により現金ベース売上高は同8.4%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.0%増となりました。

情報・国際分野

情報処理講座は、個人向けではITパスポートが前年を下回りましたが、試験要綱が改定され従来より受験しやすくなる応用情報コースやITストラジテストなどの高度系の集客が好調でした。一方、法人向けの企業研修は微減となり、講座全体での現金ベース売上高は同1.9%減となりました。また、CompTIA講座はメインの企業研修が好調でした。米国公認会計士、米国税理士（EA）、米国公認管理会計士（USCMA）、TOEIC（R）TEST等の国際資格の現金ベース売上高は同13.7%増となりましたが、前受金調整額が減少し発生ベース売上高は同3.4%増にとどまりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同0.4%増となりました。

医療・福祉分野

2014年6月において、医療事務スタッフの派遣を行う（株）医療事務スタッフ関西及び診療報酬明細書（レセプト）のチェックを行う（株）クボ医療を買収し医療分野に進出、同年12月には関東エリアで医療系人材サービスを提供する（株）TAC医療事務スタッフを新たに設立し医療分野における収益基盤の確立を図っております。医療系人材サービスでは、（株）医療事務スタッフ関西において中規模のクリニックを新たに獲得、（株）TAC医療事務スタッフは他社のサービスとの差別化をすることで収益の拡大を図るため、2015年7月に診療報酬に係るコンサルティングサービスやレセプトチェックサービスを提供する（株）TMMCと資本・業務提携いたしました。医療事務スタッフを養成する医療事務講座も2015年1月の開講以来、少しずつではありますが着実に受講者数を伸ばしております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同88.7%増となりました。

その他

税務申告ソフト「魔法陣」の売上は、昨年は消費税増税に伴うバージョンアップが必要があったため同9.2%減、受付雑収入は同5.5%減となりました。一方、人材子会社TACプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、会計業界の人材ニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が好評を博し広告売上高が前年を上回りましたが、人材紹介売上および人材派遣景売上は低迷しました。以上の結果、当分野の売上高は同0.6%増となりました。

④ 受講者数の推移

当第2四半期連結会計期間における受講者数は126,295名（前第2四半期連結会計期間比5.7%増）となり消費税増税前の駆け込み申込みによる反動減の影響が残った前年同期を上回りました。個人受講者は85,565名（同1.6%増、1,349名増）、法人受講者は40,730名（同15.4%増、5,430名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、宅地建物取引士講座が同8.4%増、建築士講座が同45.0%増、証券アナリスト講座が同47.3%増、ビジネススクールが同36.8%増と大きく伸ばしたほか、簿記検定講座、中小企業診断士講座、不動産鑑定士講座、マンション管理士講座、情報処理講座、CompTIA講座等で受講者数が増加しております。一方、受講者数が減少した講座は、公認会計士講座（同9.3%減）、社会保険労務士講座（同7.2%減）、司法書士講座（同10.6%減）、行政書士講座（同5.5%減）等であります。法人受講者は、通信型研修が同24.6%増、学内セミナーが同16.8%増、提携校が同3.2%増となった一方、委託訓練は景気回復に伴い同20.8%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成18年3月期	135,205	45,598	180,803	+17,334	110.6
平成19年3月期	132,755	47,780	180,535	△268	99.9
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,422,496 (72.1%)	549,270 (27.9%)	1,971,766 (100.0%)	—	—
当第2四半期 (平成27年4月～9月) [前年同期比]	85,565 [101.6%]	40,730 [115.4%]	126,295 [105.7%]	+6,779	105.7%
前第2四半期 (平成26年4月～9月) [前年同期比]	84,216 [93.4%]	35,300 [92.7%]	119,516 [93.2%]	△8,731	93.2%

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期末の財政状態は、純資産が49億9千8百万円（前年同四半期比2億6千3百万円増）、総資産が229億8千9百万円（同39億1千7百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が15億7千8百万円増、本社ビル取得に伴い建物が同11億2千6百万円増および土地が同23億3千3百万円増、有利子負債（長短借入金）が同35億3百万円増等であり、減少した主なものは、投資有価証券が同7億5千7百万円減、差入保証金が同2億4千2百万円減、前受金が同1億1千6百万円減等であり、

	前第1四半期 (平成26年6月末)			前第2四半期 (平成26年9月末)			前第3四半期 (平成26年12月末)			前第4四半期 (平成27年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	17,607	100.0	106.4	19,071	100.0	103.8	22,215	100.0	121.9	21,304	100.0	114.4
有利子負債	4,889	27.7	128.4	5,289	27.7	116.8	8,445	38.0	200.9	7,819	36.7	177.7
前受金	5,264	29.9	92.0	6,044	31.7	95.9	6,381	28.7	97.1	5,938	27.9	91.1
自己資本	4,500	25.6	120.4	4,731	24.8	112.5	4,543	20.5	108.8	4,384	20.6	105.6
1株当たり 純資産	円 243.20			円 255.72			円 245.52			円 236.95		

	当第1四半期 (平成27年6月末)			当第2四半期 (平成27年9月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,524	100.0	116.6	22,989	100.0	120.5
有利子負債	7,410	36.1	151.6	8,792	38.2	166.2
前受金	5,084	24.8	96.6	5,927	25.8	98.1
自己資本	4,857	23.7	107.9	4,995	21.7	105.6
1株当たり 純資産	円 262.50			円 269.95		

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比13億8千1百万円増加し、73億7千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、同11億8千万円増加し、5億9千5百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益の増加、投資有価証券運用益の減少、前受金の増加、法人税等の還付額の増加、法人税等の支払額の減少等であります。減少要因の主なものは、売上債権の増加、受講料保全信託受益権の増加等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、同5千5百万円減少し、4億7千6百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、有形固定資産の取得による支出の減少、差入保証金の回収による収入の増加等であります。減少要因の主なものは、投資有価証券の取得による支出の増加、貸付による支出の増加が等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、同1億6千6百万円増加し、9億4千3百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、長期借入による収入の増加等であります。減少要因の主なものは、短期借入金の純増減額の減少、長期借入金の返済による支出の増加等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想については、しばらく業績動向を見極める考えであり、その理由は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益は、平成27年10月30日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、当初見込んだ業績予想を上回っております。しかしながら、当初の業績予想を上回ることとなった主な要因の一つである出版事業は、市場全体が縮小傾向にあり、依然として厳しい環境に晒されております。そのため、下期においてもこれまでのペースと同様に売上を確保し続けることは容易ではない状況にあります。また、第3四半期以降において、公認会計士試験の合格発表（11月13日予定）や税理士試験の合格発表（12月18日予定）等が控えており、これら合格発表後の就職状況並びに講座への申込み状況を見たうえで判断する必要があります。こうした諸要因の見極めのため、現段階では平成27年5月14日発表の業績予想数値を修正していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に掲載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組み替えは行っておりません。当該改正後の会計基準等の適用による影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

各拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上しております資産除去債務について、施設の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。この変更により、資産除去債務残高に49,724千円加算しております。

なお当該見積りの変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455,688	7,517,486
受取手形及び売掛金	2,849,948	3,555,448
有価証券	87,773	87,762
商品及び製品	271,734	185,703
仕掛品	451	8,472
原材料及び貯蔵品	323,838	270,667
未収入金	84,688	7,208
前払費用	337,454	343,937
繰延税金資産	328,687	291,914
受講料保全信託受益権	368,209	352,746
その他	150,723	37,233
貸倒引当金	△2,863	△2,532
流動資産合計	11,256,334	12,656,051
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,056,355	2,048,325
有形固定資産合計	4,800,514	4,792,484
無形固定資産		
投資その他の資産	394,996	362,934
投資有価証券	444,805	542,182
関係会社出資金	33,651	33,118
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	3,032,758	2,918,274
保険積立金	923,187	919,290
その他	81,358	444,411
貸倒引当金	△62,662	△79,583
投資その他の資産合計	4,853,099	5,177,695
固定資産合計	10,048,610	10,333,115
資産合計	21,304,945	22,989,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,934	364,600
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,626,546	1,779,048
未払金	437,945	494,322
未払費用	589,110	462,791
未払法人税等	32,518	374,340
返品調整引当金	365,120	271,906
返品廃棄損失引当金	206,732	192,319
賞与引当金	76,290	75,235
前受金	5,938,577	5,927,638
その他	205,525	183,240
流動負債合計	10,955,300	11,125,444
固定負債		
長期借入金	5,193,100	6,013,930
繰延税金負債	30,193	43,307
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	553,557	624,416
修繕引当金	35,435	36,367
その他	29,156	26,727
固定負債合計	5,962,144	6,865,451
負債合計	16,917,445	17,990,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,611,988	3,238,419
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,342,710	4,969,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,657	△2,311
為替換算調整勘定	30,119	28,262
その他の包括利益累計額合計	41,776	25,951
非支配株主持分	3,012	3,176
純資産合計	4,387,499	4,998,270
負債純資産合計	21,304,945	22,989,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,361,466	10,596,134
売上原価	6,088,860	6,033,412
売上総利益	4,272,605	4,562,722
返品調整引当金戻入額	344,472	365,120
返品調整引当金繰入額	268,670	271,906
差引売上総利益	4,348,407	4,655,935
販売費及び一般管理費	3,560,066	3,603,275
営業利益	788,340	1,052,660
営業外収益		
受取利息	1,719	5,780
法人税等還付加算金	1,368	1,528
保険配当金	3,111	3,111
投資有価証券運用益	213,289	16,320
その他	3,003	4,345
営業外収益合計	222,492	31,087
営業外費用		
支払利息	16,234	37,502
支払手数料	51,000	-
持分法による投資損失	9,293	-
為替差損	1,085	-
その他	42	18
営業外費用合計	77,656	37,521
経常利益	933,176	1,046,226
特別利益		
負ののれん発生益	5,610	-
特別利益合計	5,610	-
税金等調整前四半期純利益	938,787	1,046,226
法人税、住民税及び事業税	300,664	343,902
法人税等調整額	62,782	56,635
法人税等合計	363,446	400,537
四半期純利益	575,340	645,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	977	753
親会社株主に帰属する四半期純利益	574,363	644,935

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	575,340	645,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,586	△13,968
為替換算調整勘定	4,947	△1,708
持分法適用会社に対する持分相当額	336	△148
その他の包括利益合計	22,870	△15,824
四半期包括利益	598,211	629,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,233	629,110
非支配株主に係る四半期包括利益	977	753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	938,787	1,046,226
減価償却費	140,243	168,281
のれん償却額	8,182	16,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,901	16,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,898	△1,054
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	932
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△75,802	△93,213
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	△28,626	△14,412
受取利息及び受取配当金	△1,719	△5,782
支払利息	16,234	37,502
投資有価証券運用損益(△は益)	△213,289	△16,320
持分法による投資損益(△は益)	9,293	△270
売上債権の増減額(△は増加)	△381,908	△705,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	122,266	131,180
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,911	△112,248
前受金の増減額(△は減少)	△471,469	△10,938
受講料保全信託受益権の増減額(△は増加)	72,539	15,462
その他	△219,747	62,141
小計	△163,126	534,764
利息及び配当金の受取額	38,720	6,079
利息の支払額	△16,128	△37,279
法人税等の還付額	6,114	133,562
法人税等の支払額	△450,284	△41,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△584,703	595,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	85,296	-
有形固定資産の取得による支出	△312,989	△60,620
原状回復による支出	△1,554	△37,212
無形固定資産の取得による支出	△60,817	△39,956
投資有価証券の取得による支出	△10,868	△131,179
投資有価証券の売却による収入	13,500	19,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△137,609	-
貸付けによる支出	-	△300,000
差入保証金の差入による支出	△1,310	△11,352
差入保証金の回収による収入	1,760	125,797
その他	3,896	△41,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,696	△476,525

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	175,000	-
長期借入れによる収入	1,300,000	1,830,000
長期借入金の返済による支出	△661,615	△856,668
子会社の自己株式の取得による支出	△7,350	-
配当金の支払額	△18,294	△18,275
非支配株主への配当金の支払額	△233	△588
リース債務の返済による支出	△9,892	△10,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,614	943,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,457	△1,217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△223,328	1,061,786
現金及び現金同等物の期首残高	6,216,875	6,313,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,993,547	7,374,896

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,293,875	2,220,916	921,285	255,152	9,691,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,165	—	16	17,035	18,217
計	6,295,041	2,220,916	921,301	272,188	9,709,447
セグメント利益又は損失(△)	△213,980	624,263	243,663	15,647	669,593

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	669,593
全社費用	△551,489
前受金調整額	670,236
四半期連結損益計算書の営業利益	788,340

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西の2社の株式を新規に取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は163,641千円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,655,197	2,355,946	1,148,446	312,497	10,472,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,724	—	81	29,670	31,476
計	6,656,922	2,355,946	1,148,527	342,167	10,503,563
セグメント利益又は損失(△)	322,096	710,189	393,001	35,515	1,460,802

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,460,802
全社費用	△532,189
前受金調整額	124,047
四半期連結損益計算書の営業利益	1,052,660

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。